

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲生 誠一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行  
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 真木 康 則

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 真木 康 則

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	114,581	107,894	37,573	38,167	149,601
経常利益 (百万円)	1,863	3,870	737	1,673	771
四半期(当期)純利益 (百万円)	957	2,667	266	1,069	2
純資産額 (百万円)	—	—	52,902	55,663	51,694
総資産額 (百万円)	—	—	172,795	184,167	171,002
1株当たり純資産額 (円)	—	—	227.71	235.61	222.44
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.24	11.73	1.18	4.66	0.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.16	11.61	1.16	—	0.01
自己資本比率 (%)	—	—	29.7	29.4	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,314	△3,851	—	—	8,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,627	△3,209	—	—	△3,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△853	11,870	—	—	△5,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,619	10,465	5,609
従業員数 (名)	—	—	6,468	6,470	6,514

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成21年12月31日現在
従業員数(名)	6,470 (946)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

	平成21年12月31日現在
従業員数(名)	746

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	10,974	△10.3
栽培用機械	4,269	△28.5
収穫調製用機械	8,327	2.6
作業機・補修用部品	541	11.6
その他農業機械関連	4,897	205.6
農業機械関連事業計	29,010	2.1
その他	68	27.1
合計	29,078	2.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	7,597	△13.8
栽培用機械	1,539	△41.3
収穫調製用機械	10,572	△6.3
作業機・補修用部品	7,822	1.1
その他農業機械関連	8,719	72.2
農業機械関連事業計	36,250	2.1
その他	1,917	△6.8
合計	38,167	1.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,180	11.1	7,058	18.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が、政府による経済政策の効果等もあり、一部で底打ち感はあるものの、為替が円高で推移したことによる企業業績への影響の懸念や雇用不安等の先行き不透明感から個人消費は依然として低迷し、企業を取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比5億9千3百万円増加し、381億6千7百万円(1.6%増加)となりました。営業利益については、経費の圧縮などにより、前年同期比5億8千9百万円増加し18億7千1百万円(46.0%増加)、経常利益については前年同期比9億3千5百万円増加し16億7千3百万円(126.8%増加)となりました。四半期純利益については、前年同期比8億3百万円増加し10億6千9百万円(301.6%増加)となりました。

商品別売上の概況は、次のとおりであります。

#### [国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)、収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機、籾摺機など)、農機製品全般では、昨年にあった値上げ前駆込み需要が無くなったことにより売上が落ちましたが、大型乾燥施設・選果施設などの受注・完成などにより、前年同期比16億1千万円増加し、345億1千6百万円(4.9%増加)となりました。

#### [海外]

海外については北米市場向けと中国以外のアジア市場で堅調に推移したものの、欧州、豪州、中国で減少し、前年同期比10億1千7百万円減少し、36億5千万円(21.8%減少)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### [資産]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131億6千4百万円増加しました。主に、現金及び預金の増加50億8千6百万円、受取手形及び売掛金の増加67億5千3百万円です。

#### [負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億9千5百万円増加しました。主に、有利子負債が101億9千6百万円増加したことによるものであります。

#### [純資産]

純資産は前連結会計年度末に比べ39億6千9百万円増加しました。主に、四半期純利益26億6千7百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて4億7千万円増加し、104億6千5百万円(前年同期比8億4千6百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億4千8百万円、売上債権の増加64億8千3百万円、たな卸資産の増加18億8百万円、仕入債務の増加42億4千万円などにより30億7千6百万円の支出(前年同期比57億8千7百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出11億8千6百万円などにより12億7千万円の支出(前年同期比12億3千7百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより48億1千4百万円の収入(前年同期比44億3千9百万円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10億4千万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内を含めた世界的な景気後退が早期に回復することは見込みにくく、当面厳しい環境が継続するものと懸念されます。当社グループの事業領域においては、国内では農政による後押しや食の安全・安心志向から、農業が活性化し一部に堅調な状況が見込めるものの、海外では円高傾向が継続することから、継続して厳しい事業環境となる見通しです。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,046,000	229,046	同上
単元未満株式	普通株式 789,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,046	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	14,000	—	14,000	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	277	322	407	464	477	432	379	378	302
最低(円)	233	243	301	344	420	360	325	245	254

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 常務執行役員 開発製造本部担当	常務取締役 兼 常務執行役員 開発製造本部担当 開発製造本部長	菊池 元宣	平成21年12月 1 日
常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当	常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部担当 内部統制監理室担当 事務企画部担当	多田 進	平成21年12月 1 日
取締役 兼 執行役員 財務部担当 財務部長	取締役 兼 執行役員 財務部担当	真木 康則	平成21年12月 1 日
取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当 総務部長	取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当	鎌田 寛	平成21年 7 月 1 日
取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 熊本総務部担当 新潟総務部担当 コンプライアンス担当	取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当 総務部長		平成21年12月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,794	5,708
受取手形及び売掛金	※4 35,487	28,734
有価証券	21	280
商品及び製品	39,927	37,944
仕掛品	3,800	2,696
原材料及び貯蔵品	1,415	1,336
その他	2,676	3,991
貸倒引当金	△114	△79
流動資産合計	94,009	80,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,009	15,638
土地	50,476	50,463
その他（純額）	14,556	13,887
有形固定資産合計	※1 80,042	※1 79,988
無形固定資産	856	842
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,647
その他	5,022	5,385
貸倒引当金	△487	△473
投資その他の資産合計	9,259	9,559
固定資産合計	90,157	90,390
資産合計	184,167	171,002

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 44,067	43,801
短期借入金	28,221	20,980
1年内償還予定の社債	1,090	1,485
1年内返済予定の長期借入金	13,499	10,395
未払法人税等	619	715
賞与引当金	975	429
その他	※4 5,266	7,685
流動負債合計	93,738	85,493
固定負債		
社債	20	1,060
長期借入金	18,034	16,748
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,957	4,829
役員退職慰労引当金	149	380
その他	4,007	3,201
固定負債合計	34,764	33,814
負債合計	128,503	119,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	22,784
資本剰余金	13,454	12,815
利益剰余金	6,739	4,072
自己株式	△8	△185
株主資本合計	43,530	39,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	212
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	△13	△11
評価・換算差額等合計	10,618	10,728
少数株主持分	1,514	1,479
純資産合計	55,663	51,694
負債純資産合計	184,167	171,002

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	114,581	107,894
売上原価	79,238	72,163
売上総利益	35,342	35,730
販売費及び一般管理費	※1 32,845	※1 31,330
営業利益	2,496	4,400
営業外収益		
受取利息	167	133
受取配当金	109	94
その他	766	502
営業外収益合計	1,042	729
営業外費用		
支払利息	903	790
その他	771	469
営業外費用合計	1,675	1,259
経常利益	1,863	3,870
特別利益		
固定資産売却益	55	43
投資有価証券売却益	144	2
子会社株式売却益	351	—
その他	39	—
特別利益合計	590	45
特別損失		
固定資産除売却損	149	96
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	—
製品リコール対策費用	225	46
その他	128	29
特別損失合計	648	173
税金等調整前四半期純利益	1,806	3,743
法人税、住民税及び事業税	990	882
法人税等調整額	△155	170
法人税等合計	835	1,053
少数株主利益	13	22
四半期純利益	957	2,667

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,573	38,167
売上原価	25,608	25,968
売上総利益	11,965	12,198
販売費及び一般管理費	※1 10,683	※1 10,326
営業利益	1,282	1,871
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	21	17
その他	256	175
営業外収益合計	335	249
営業外費用		
支払利息	282	268
為替差損	377	36
その他	220	143
営業外費用合計	880	447
経常利益	737	1,673
特別利益		
固定資産売却益	23	6
投資有価証券売却益	—	2
子会社株式売却益	351	—
その他	50	—
特別利益合計	425	8
特別損失		
固定資産除売却損	51	22
製品リコール対策費用	225	3
その他	107	6
特別損失合計	384	33
税金等調整前四半期純利益	779	1,648
法人税、住民税及び事業税	450	357
法人税等調整額	44	208
法人税等合計	494	565
少数株主利益	18	12
四半期純利益	266	1,069

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,806	3,743
減価償却費	3,310	3,744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	441	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	3
子会社株式売却損益 (△は益)	△319	—
受取利息及び受取配当金	△276	△227
支払利息	903	790
為替差損益 (△は益)	△119	△48
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	94	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△597	△6,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	902	△3,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,022	265
その他	△549	△1,317
小計	7,479	△2,785
利息及び配当金の受取額	260	232
利息の支払額	△932	△759
法人税等の支払額	△609	△962
法人税等の還付額	116	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,314	△3,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△122	△19
有価証券の売却による収入	51	239
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,075	△3,245
有形及び無形固定資産の売却による収入	331	266
投資有価証券の取得による支出	△27	△238
投資有価証券の売却による収入	530	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	694	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△235	△230
その他	224	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△3,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	890	7,243
長期借入れによる収入	7,130	12,940
長期借入金の返済による支出	△8,747	△8,549
社債の償還による支出	△100	△40
セール・アンド・リースバックによる収入	—	727
リース債務の返済による支出	—	△422
自己株式の取得による支出	△16	△19
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	11,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,931	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,687	5,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,619	10,465



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社の統合により2社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)」を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当第3四半期連結会計期間において特別利益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「投資有価証券売却益」は11百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 90,970百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 88,762百万円
2	保証債務	2	保証債務
	東日本農機具協同組合 3,805百万円		東日本農機具協同組合 4,139百万円
	西日本農機具協同組合 2,187百万円		西日本農機具協同組合 2,430百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,390百万円		近畿農機具商業協同組合 1,512百万円
	東海農機具商業協同組合 965百万円		東海農機具商業協同組合 1,030百万円
	その他 369百万円		その他 420百万円
	計 8,716百万円		計 9,531百万円
3	受取手形裏書譲渡高 399百万円	3	受取手形裏書譲渡高 431百万円
※4	期末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 43百万円 支払手形 1,934百万円 その他(設備支払手形) 13百万円	4	———

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 13,571百万円 退職給付費用 1,491百万円 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 13,395百万円 退職給付費用 1,459百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 4,523百万円 退職給付費用 492百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 4,455百万円 退職給付費用 472百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 9,950百万円	現金及び預金勘定 10,794百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 330百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 329百万円
現金及び現金同等物 <u>9,619百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,465百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,781

3 株主資本の金額の著しい変動

	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
前連結会計年度末残高	22,784	12,815	4,072	$\Delta$ 185	39,486
当第3四半期連結会計 期間末までの変動額					
新株発行	559	559			1,119
四半期純利益			2,667		2,667
自己株式の取得				$\Delta$ 19	$\Delta$ 19
自己株式の処分		78		196	275
当第3四半期連結会計 期間末までの変動額合計	559	638	2,667	177	4,043
当第3四半期連結会計 期間末残高	23,344	13,454	6,739	$\Delta$ 8	43,530

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使があったことによるものです。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	528	2,630	1,509	4,668
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	37,573
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	7.0	4.0	12.4

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	774	1,523	1,352	3,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	38,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	4.0	3.6	9.6

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,027	7,324	4,771	17,123
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	114,581
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	6.4	4.1	14.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,488	4,267	4,854	11,611
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	107,894
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	4.0	4.5	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
235.61 円	222.44 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,663	51,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,514	1,479
(うち 少数株主持分(百万円))	(1,514)	(1,479)
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,148	50,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	229,821,155	225,745,490

## 2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.24 円	1株当たり四半期純利益	11.73 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.16 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.61 円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	957	2,667
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	957	2,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	225,793,394	227,454,091
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,127,218	2,394,970
(うち 新株予約権(株))	(4,127,218)	(2,394,970)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.18 円	1株当たり四半期純利益	4.66 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.16 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	266	1,069
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	266	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	225,767,504	229,830,730
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,127,218	—
(うち 新株予約権(株))	(4,127,218)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。